

診療・検査体制整備協力促進事業（診療・検査体制整備協力金）実施要領

（趣旨）

第1 この要領は、長野県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金交付要綱（令和2年5月22日付け2医第66号、2医看第47号、2保疾第214号。以下「交付要綱」という。）に定める補助金の交付の対象となる事業のうち、診療・検査体制整備協力促進事業（診療・検査体制整備協力金）の実施に当たり、必要な事項について定めるものとする。

（目的）

第2 この事業は、季節性インフルエンザの流行時期に、発熱等の症状により新型コロナウイルス感染症が疑われる者の新型コロナウイルスの検査需要増に対応するため、第3に定める協力医療機関及び郡市医師会に対し、診療・検査体制整備協力金（以下「協力金」という。）を交付することにより、本県の外来診療・検査体制を確保することを目的とする。

（定義）

第3 この要領において、「協力医療機関」とは、県が診療・検査医療機関（次のインフルエンザ流行に備えた体制整備について（令和2年9月4日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）で定める診療・検査医療機関をいう。以下同じ。）として指定するもののうち、外来診療・検査体制の整備に協力するものとして知事が認めるものをいう。

2 この要領において、「検査」とは、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第15条の規定による調査に係る新型コロナウイルス感染症の検査（検体採取及び分析）であって、新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の取扱いについて（令和2年3月4日付け健感発0304第5号厚生労働省健康局結核感染症課長通知。その後の改正を含む。）に基づき実施されるものをいう。

（交付対象事業者及び交付の額）

第4 協力金の交付対象事業者は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 協力医療機関
- (2) 郡市医師会

2 協力金の交付の額は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める額とする。

- (1) 協力医療機関 1医療機関当たり1,000千円
- (2) 郡市医師会 別表第1欄に掲げる医師会について同表第2欄に定める額

（交付の要件）

第5 協力医療機関は、協力金の交付を受けるに当たり、次の各号に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- (1) 長野県知事又は長野市長と、新型コロナウイルス感染症に係る行政検査に関する委託契約（長野県医師会長を代理人とした集合契約を含む。）の締結をしていること。
- (2) 自院のかかりつけ患者や自院に相談があった患者だけでなく、他の医療機関等から案内を受けた

患者も診察すること。

(3) 診察後、検査が必要な場合は、自院で検査を行うこと。

2 郡市医師会は、協力金の交付を受けるに当たり、各地域内で必要となる外来診療・検査体制を整備するため、地域の診療・検査医療機関が協力医療機関となることを支援するとともに、次の各号に掲げるいずれかの取組を行うものとする。

(1) 郡市医師会独自の新型コロナウイルス感染症外来・検査センター設置のための調整等

(2) 協力医療機関が対応できない休日・夜間等の外来診療・検査

(3) 診療・検査医療機関が行う受診者数等の G-MIS による報告（「診療・検査医療機関」の受診者数等の報告依頼について（令和 2 年 9 月 15 日付け厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）記の 1 (2) の報告をいう。）の入力方法の研修又は代理入力（報告内容を日々取りまとめることを要するものとする。）

(4) 地域の医療機関に対する新型コロナウイルス感染防止対策に係る研修、マニュアル作成又は広報・啓発活動

(5) 地域の医療機関に対する患者からの相談・問い合わせに対応するための助言・指導

(6) 外来診療・検査体制に関する県からの考え方の地域の医療機関に対する周知・連絡調整

(7) その他各地域内で必要となる外来診療・検査体制の整備に資するものとして知事が認める取組

（その他）

第 6 この要領に定めるもののほか、協力金の交付に必要な事項は、別に定める。

附 則（令和 2 年 11 月 9 日 2 感第 201 号）

この要領は、令和 2 年 10 月 26 日から適用する。

別表

1 郡市医師会の名称	2 交付の額
岡谷市、諏訪市、木曽、上水内、飯水	1,000 千円
小諸北佐久、小県、諏訪郡、塩筑、安曇野市、大北、千曲、須高、中高	1,500 千円
佐久、上田市、上伊那、飯田、松本市、更級、長野市	2,000 千円